

国九整企画第153号
令和6年12月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森田 康夫
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)
(令和6年度補正予算、災害復旧事業)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和6年度補正予算、災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和6年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計	
河川事業															
	(項)河川整備事業費														
	(目)河川改修費			1,219,000	274,000	0	0	56,000	0	0	0	1,549,000	361,432		
	(一)一般河川改修事業														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	450,000	44,000	0	0	0	0	0	0	494,000	115,266	大瀬川河道掘削事業(恒富地区):河道掘削V=30千㎡ 五ヶ瀬川・大瀬川道正分派対策事業(天下地区):樋門改築N=1基等	
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	45	0	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000	3,500	河道計画検討 一式等	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	720,000	200,000	0	0	0	0	0	0	920,000	214,666	大淀川下流部河道掘削事業(鈴江地区):河道掘削V=20千㎡ 大淀川下流部河道掘削事業(高洲地区):河道掘削V=4千㎡ 小田爪地区堤防整備事業(小田爪地区):築堤L=100m(令和7年度完成予定) 大岩田遊水地整備事業(大岩田地区):掘削V=80千㎡等	
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	49,000	15,000	0	0	56,000	0	0	0	120,000	28,000	下方井堰改築事業(原田地区):低水護岸L=50m、導水路L=50m等	<負担基本額(他県分含む)>1,778,000千円
	(目)河川工作物関連応急対策事業費			33,000	10,000	0	0	0	0	0	0	43,000	10,033		
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋管改善	0.4	33,000	10,000							43,000	10,033	谷川樋管設備機能改善等	
	(項)都市水環境整備事業費														
	(目)総合水環境整備事業費			76,800	8,000	0	0	0	0	0	0	84,800	42,400		
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	25	76,800	8,000	0	0	0	0	0	0	84,800	42,400	水辺整備(本庄川地区):階段 N=1箇所、親水階段 N=1箇所 管理用道路 L=800m	
砂防事業															
	(項)砂防事業費														
	(目)砂防事業費			106,000	0	0	0	0	0	0	0	106,000	24,733		
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	631	106,000	0	0	0	0	0	0	0	106,000	24,733	和田ノ上5-2砂防堰堤(令和8年度完成予定) 和田ノ上第1砂防堰堤(補強)(令和6年度完成予定)	
海岸事業															
	(項)海岸事業費														
	(目)海岸保全施設整備事業費			100,000	50,000	0	0	0	0	0	0	150,000	35,000		
	宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	100,000	50,000	0	0	0	0	0	0	150,000	35,000	突堤等	
合計				1,534,800	342,000	0	0	56,000	0	0	0	1,932,800	473,598		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを旨としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和6年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	378	370,000	0	0	0	0	0	370,000	86,333	・工事推進: 川曲地区ほか改良工	
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	559	1,320,000	250,000	170,000	0	0	0	1,740,000	406,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 三田井地区ほか用地買収 ・工事推進: 越次地区ほか改良工 新室野橋下部工	
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	105,000	0	0	0	0	105,000	24,500	調査推進: 調査設計	
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	549	1,900,000	0	0	0	0	0	1,900,000	443,333	・工事推進: 益安地区ほか改良工 平野橋下部工 日南東郷IC橋ほか上部工	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	705,000	520,000	0	0	0	0	1,225,000	285,833	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 平野地区改良工 油津IC橋ほか下部工	
国道220号	南郷奈留道路	L=13.3km	650	0	100,000	0	0	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計	
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	15,000	0	0	0	0	15,000	3,500	調査推進: 調査設計	
国道10号	住吉道路	L=6.4km	490	0	100,000	0	0	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計	
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	200,000	0	0	0	0	0	200,000	46,666	・工事推進: 鶯巣地区改良工	
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	100,000	0	0	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計	
合 計				4,495,000	1,190,000	170,000	0	0	0	5,855,000	1,366,164		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6補正事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
東九州自動車 道 国道10号 国道218号 国道220号	-	-	-	224,000	0	0	0	0	0	0	224,000	83,000	区画線、防護柵、CCTV、AIカメラ	
合 計			-	224,000	0	0	0	0	0	0	224,000	83,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度 道路災害復旧事業における事業計画

宮崎県

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費	負担基本額						計	地方負担額	令和6年度 今回事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費				
国道220号	宮崎県日南市大字宮浦	L=290m	979,811	868,811	110,000	1,000	0	0	0	979,811	326,277	法面工、仮設工、落石対策工、道路 付属施設工、舗装工、調査設計、用 地買収	
計			979,811	868,811	110,000	1,000	0	0	0	979,811	326,277		

※負担率は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める率としておりますが、
今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の
算出により、地方負担額が変更となる可能性があります。

令和6年度補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		628									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（南沖）	L=600m		220,000	0	0	0	0	0	220,000	80,850		消波工
	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	工業港地区		69									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
岸壁（-9m）（耐震）	L=240m	580,000		0	0	0	0	0	580,000	213,150	本体工、基礎工		
計				800,000	0	0	0	0	0	800,000	294,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和6年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和6年度補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
宮崎港	～東地区防波堤(改良)整備事業～		116											
	東地区													
	防波堤(南)(改良)	L=2,150m		210,000	0	0	0	0	0	0	210,000	77,175	被覆工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
計				210,000	0	0	0	0	0	0	210,000	77,175		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和6年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。